

最近注目される

国内の産業技術動向

Vol.1

自動運転技術の本格導入は国内の電子部品メーカーに恩恵

運転の主体は人からシステムへ

近年めざましい発展を遂げる自動運転技術。自動運転技術レベルは、SAE（米自動車技術者協会）がレベル0からレベル5の6段階に区分し、国土交通省もそれを採用しています。運転の主体は、レベル2までは人であったのに対し、レベル3では高速道路など限定された領域での条件付となるものの、システムとなります。

すでに、ホンダが2021年3月にレベル3の機能を搭載した自動車を発売し、国内外の主要な自動車メーカーもレベル3以上の技術の実用化に向けた計画策定などを進めています。これにより高い自動運転技術が導入された自動車を利用できる時期が近づいています。

国内でも進む高機能部品開発

運転作業は高度なものであり、システムや機械で代替することは簡単なことではなく、それを実現するためには最先端のテクノロジーが必要となります。例えば、AI（人工知能）の活用

したシステムが人のレベルまで走行環境を判断できるようになるには、センサーなどから得られる走行環境に関する情報が正しいという前提が必要です。そのため、電子部品メーカーの村田製作所では、GPS（全地球測位システム）の届かない場所や、カメラやレーダーが十分に機能しないような状況であっても、車の位置や方向が特定できる高性能センサーの開発が進められています。

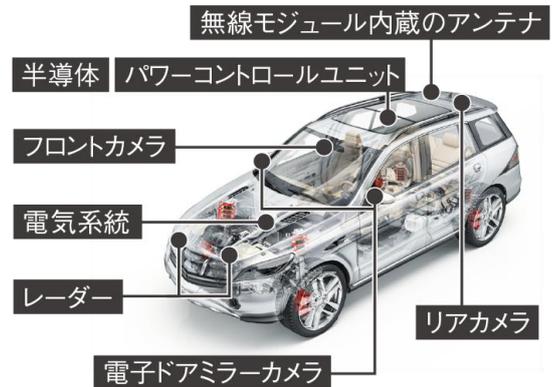
高機能化は様々な部品分野に恩恵

自動運転技術が進化するなか、自動車の分野でも小型で高機能の積層セラミックコンデンサの需要が高まっています。そこでは、高い技術力で定評のある村田製作所やTDKなどの国内企業が世界の市場で高いシェアを有しています。このほかにも、自動車電装用コネクタに強みを有するイリソ電子工業や車載アンテナの国内大手メーカーのヨコオなどが様々な電子部品を主力としています。このような国内企業は自動運転技術の進展により恩恵を受けると考えられます。

自動運転各レベルの概要



自動運転を支える電子部品の例



出所：国土交通省および一般社団法人電子情報技術産業協会の資料などをもとにアセットマネジメントOne作成

※当該個別銘柄の提示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%(税込)

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。